

# 令和元年度地方公共団体普通会計決算の概要

注1 本資料は、都道府県（47団体）及び市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,179団体、広域連合114団体、計3,034団体）の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです。  
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。  
 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

**歳入** 103.2兆円(+1.9兆円)  
 うち通常収支分 101.1兆円(+2.1兆円)、東日本大震災分 2.1兆円(▲0.2兆円)

**歳出** 99.7兆円(+1.7兆円)  
 うち通常収支分 97.9兆円(+2.0兆円)、東日本大震災分 1.8兆円(▲0.3兆円)

## 1 歳入

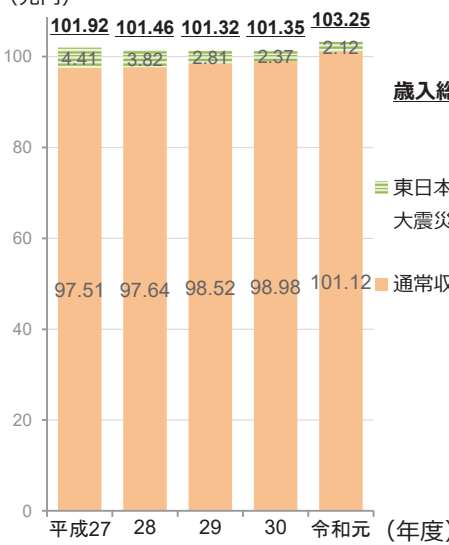
【増要因】

- ・ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく補助事業、幼児教育・保育の無償化に係る交付金の増等による国庫支出金の増加 (9,513億円増)
- ・ 地方税 (4,600億円増) (H24年度以降、8年連続増加)
- ・ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増等による地方債の増加 (3,621億円増)

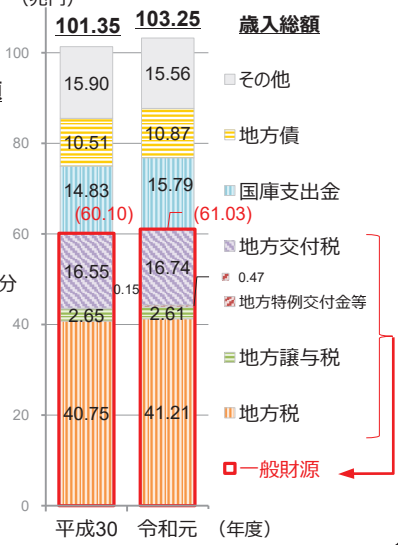
【減要因】

- ・ 制度融資の減等による貸付金元利収入の減少 (2,093億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



## 2 歳出

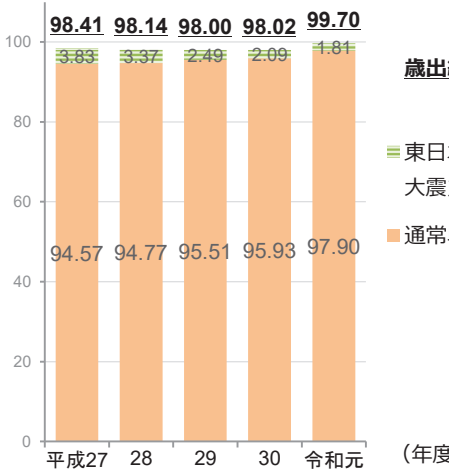
【増要因】

- ・ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく補助事業の増等による普通建設事業費の増加 (6,520億円増)
- ・ 幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉費の増等による扶助費の増加 (6,413億円増)
- ・ 物件費 (4,118億円増)

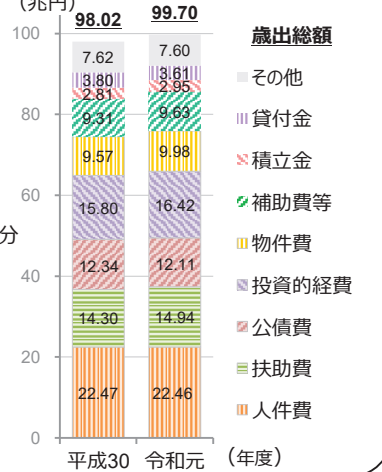
【減要因】

- ・ 建設地方債に係る元利償還金の減等による公債費の減少 (2,273億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



### 3 決算収支

- (1) 実質収支：2兆1,595億円の黒字（1,767億円増）  
実質単年度収支：779億円の黒字（430億円増）
- (2) 実質収支は、全ての団体で黒字（平成30年度は市町村において1団体、一部事務組合において1団体が赤字）

| 区 分     | 令和元年度     | 平成30年度    | 対前年度増減  |
|---------|-----------|-----------|---------|
| 実質収支    | 2兆1,595億円 | 1兆9,828億円 | 1,767億円 |
| 実質単年度収支 | 779億円     | 350億円     | 430億円   |

### 4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：93.4%（0.4ポイント上昇）
- (2) 実質公債費比率：8.0%（0.4ポイント低下）

| 区 分     | 令和元年度 | 平成30年度 | 対前年度増減 |
|---------|-------|--------|--------|
| 経常収支比率  | 93.4% | 93.0%  | 0.4    |
| 実質公債費比率 | 8.0%  | 8.4%   | ▲0.4   |

### 5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：143兆4,565億円（1,980億円減）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：89兆4,902億円（1,849億円減）

| 区 分                   | 令和元年度       | 平成30年度      | 対前年度増減              |
|-----------------------|-------------|-------------|---------------------|
| 地方債現在高                | 143兆4,565億円 | 143兆6,544億円 | ▲1,980億円<br>(▲0.1%) |
| 地方債現在高<br>(臨時財政対策債除き) | 89兆4,902億円  | 89兆6,752億円  | ▲1,849億円<br>(▲0.2%) |

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)  
自治財政局財務調査課  
松尾課長補佐、木村係長

(代表)03-5253-5111  
(直通)03-5253-5649  
(FAX)03-5253-5640

## 1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて1兆9,006億円増（1.9%増）の103兆2,459億円となった。  
このうち、通常収支分は2兆1,475億円増（2.2%増）の101兆1,238億円、東日本大震災分は2,469億円減（10.4%減）の2兆1,221億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて1兆6,816億円増（1.7%増）の99兆7,022億円となった。  
このうち、通常収支分は1兆9,628億円増（2.0%増）の97兆8,969億円、東日本大震災分は2,812億円減（13.5%減）の1兆8,053億円となった。

### <決算規模の状況>

| 区 分     | 令和元年度       | 平成30年度      | 増減額       | 増減率    |
|---------|-------------|-------------|-----------|--------|
| 歳入総額    | 103兆2,459億円 | 101兆3,453億円 | 1兆9,006億円 | 1.9%   |
| 通常収支分   | 101兆1,238億円 | 98兆9,763億円  | 2兆1,475億円 | 2.2%   |
| 東日本大震災分 | 2兆1,221億円   | 2兆3,690億円   | ▲2,469億円  | ▲10.4% |
| 歳出総額    | 99兆7,022億円  | 98兆206億円    | 1兆6,816億円 | 1.7%   |
| 通常収支分   | 97兆8,969億円  | 95兆9,341億円  | 1兆9,628億円 | 2.0%   |
| 東日本大震災分 | 1兆8,053億円   | 2兆865億円     | ▲2,812億円  | ▲13.5% |

## 2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より1,767億円増加し、2兆1,595億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より2,323億円増加し、1,774億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より430億円増加し、779億円の黒字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

### <決算収支の状況>

(単位：億円)

| 区 分       | 決 算 額  |        | 増減額   |
|-----------|--------|--------|-------|
|           | 令和元年度  | 平成30年度 |       |
| 形 式 収 支   | 35,437 | 33,247 | 2,190 |
| 実 質 収 支   | 21,595 | 19,828 | 1,767 |
| 単 年 度 収 支 | 1,774  | ▲549   | 2,323 |
| 実質単年度収支   | 779    | 350    | 430   |

形式収支：歳入歳出差引額

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

歳入は、前年度と比べて1兆9,006億円増（1.9%増）の103兆2,459億円となった。通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

## <通常収支分>

通常収支分は、貸付金元利収入が減少したものの、国庫支出金、地方税の増加等により、前年度と比べて2兆1,475億円増（2.2%増）の101兆1,238億円となった。

### （1）一般財源

地方税、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の創設による地方特例交付金等の増加等により、前年度と比べて8,879億円増（1.5%増）の60兆4,764億円となった。

### （2）国庫支出金

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく補助事業、幼児教育・保育の無償化に係る交付金及び学校の緊急重点安全確保対策事業（エアコン設置等）の増加等により、前年度と比べて1兆229億円増（7.2%増）の15兆1,361億円となった。

### （3）地方債

臨時財政対策債が減少したものの、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増加等により、前年度と比べて3,714億円増（3.5%増）の10兆8,475億円となった。

### （4）その他

繰入金は増加したものの、制度融資の減少等による貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて1,347億円減（0.9%減）の14兆6,638億円となった。

## <東日本大震災分>

東日本大震災分は、繰入金、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて2,469億円減（10.4%減）の2兆1,221億円となった。

### （1）一般財源

震災復興特別交付税の増加等により、前年度と比べて399億円増（7.7%増）の5,564億円となった。

### （2）国庫支出金

災害復旧事業費支出金の減少等により、前年度と比べて716億円減（9.9%減）の6,493億円となった。

### （3）地方債

公営住宅建設事業債等の減少により、前年度と比べて93億円減（28.6%減）の231億円となった。

### （4）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の減少及び復旧・復興事業の進捗に伴う繰越金の減少等により、前年度と比べて2,060億円減（18.7%減）の8,933億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

| 区 分            | 令和元年度     |       | 平成30年度    |       | 比較      |        |
|----------------|-----------|-------|-----------|-------|---------|--------|
|                | 決算額       | 構成比   | 決算額       | 構成比   | 増減額     | 増減率    |
| 地方税 ①          | 412,115   | 39.9  | 407,514   | 40.2  | 4,600   | 1.1    |
| うち個人住民税        | 131,348   | 12.7  | 129,126   | 12.7  | 2,222   | 1.7    |
| うち法人関係二税       | 76,015    | 7.4   | 75,048    | 7.4   | 968     | 1.3    |
| 地方譲与税 ②        | 26,138    | 2.5   | 26,509    | 2.6   | ▲ 370   | ▲ 1.4  |
| うち地方法人特別譲与税    | 20,427    | 2.0   | 20,865    | 2.1   | ▲ 438   | ▲ 2.1  |
| 地方特例交付金等 ③     | 4,683     | 0.5   | 1,544     | 0.2   | 3,139   | 203.3  |
| 地方交付税 ④        | 167,392   | 16.2  | 165,482   | 16.3  | 1,910   | 1.2    |
| うち特別交付税        | 10,658    | 1.0   | 10,305    | 1.0   | 353     | 3.4    |
| うち震災復興特別交付税    | 4,634     | 0.4   | 4,301     | 0.4   | 332     | 7.7    |
| (一般財源) ①+②+③+④ | 610,328   | 59.1  | 601,049   | 59.3  | 9,279   | 1.5    |
| 国庫支出金          | 157,854   | 15.3  | 148,341   | 14.6  | 9,513   | 6.4    |
| うち普通建設事業費支出金   | 19,817    | 1.9   | 17,679    | 1.7   | 2,138   | 12.1   |
| うち災害復旧事業費支出金   | 5,540     | 0.5   | 5,810     | 0.6   | ▲ 270   | ▲ 4.6  |
| 地方債            | 108,705   | 10.5  | 105,084   | 10.4  | 3,621   | 3.4    |
| うち臨時財政対策債      | 32,311    | 3.1   | 39,395    | 3.9   | ▲ 7,084 | ▲ 18.0 |
| その他            | 155,571   | 15.1  | 158,978   | 15.7  | ▲ 3,407 | ▲ 2.1  |
| うち繰入金          | 37,548    | 3.6   | 36,360    | 3.6   | 1,188   | 3.3    |
| うち繰越金          | 31,061    | 3.0   | 30,953    | 3.1   | 108     | 0.3    |
| うち貸付金元利収入      | 36,577    | 3.5   | 38,671    | 3.8   | ▲ 2,093 | ▲ 5.4  |
| 歳入合計           | 1,032,459 | 100.0 | 1,013,453 | 100.0 | 19,006  | 1.9    |

※ 1 個人住民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

※ 2 法人関係二税は、住民税（法人分）と事業税（法人分）の合計である。

※ 3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

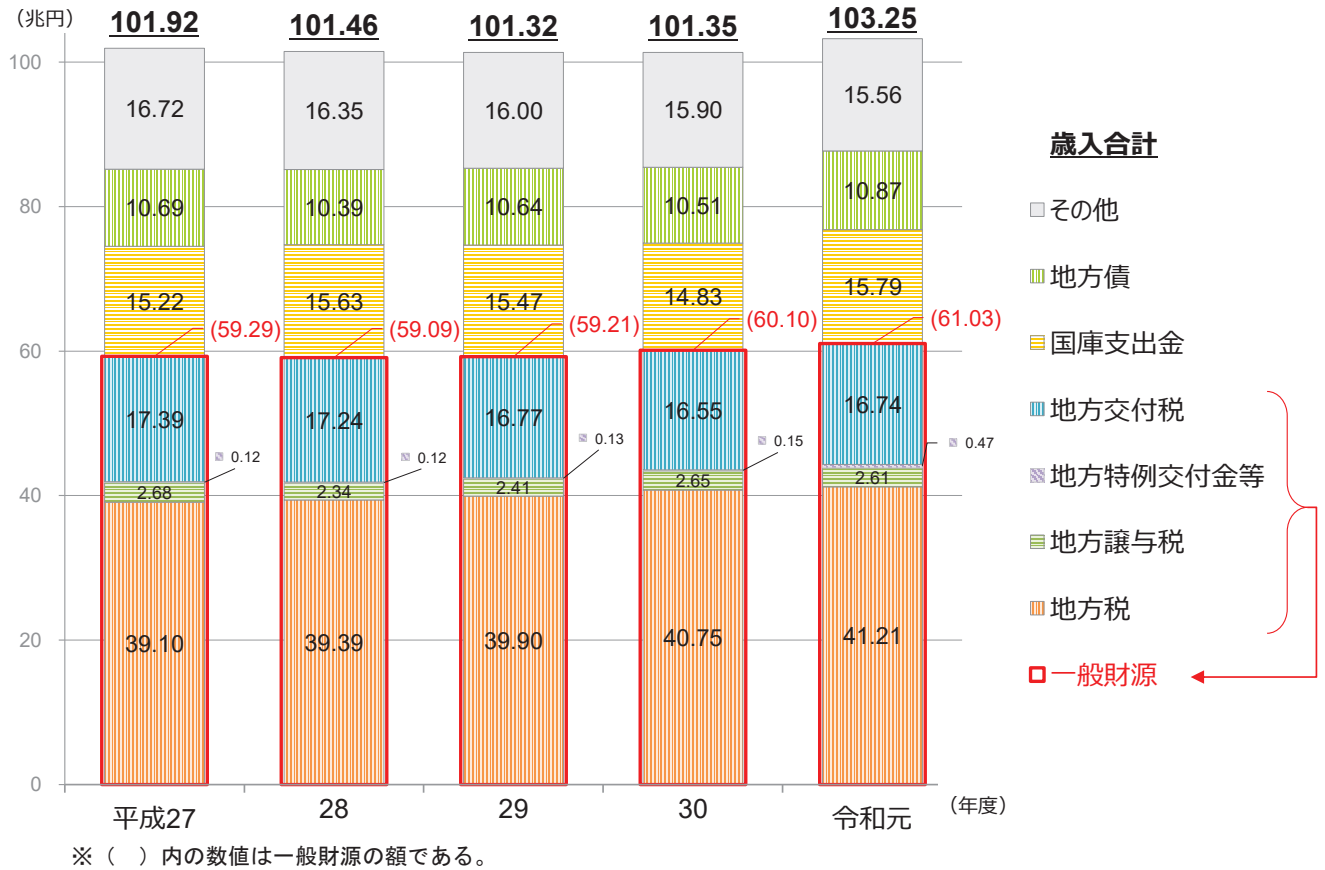
| 区 分          | 令和元年度     |       | 平成30年度  |       | 比較      |       |
|--------------|-----------|-------|---------|-------|---------|-------|
|              | 決算額       | 構成比   | 決算額     | 構成比   | 増減額     | 増減率   |
| 一般財源         | 604,764   | 59.8  | 595,884 | 60.2  | 8,879   | 1.5   |
| 国庫支出金        | 151,361   | 15.0  | 141,132 | 14.3  | 10,229  | 7.2   |
| うち普通建設事業費支出金 | 18,479    | 1.8   | 16,244  | 1.6   | 2,236   | 13.8  |
| うち災害復旧事業費支出金 | 3,677     | 0.4   | 3,493   | 0.4   | 184     | 5.3   |
| 地方債          | 108,475   | 10.7  | 104,761 | 10.6  | 3,714   | 3.5   |
| その他          | 146,638   | 14.5  | 147,985 | 14.9  | ▲ 1,347 | ▲ 0.9 |
| うち繰入金        | 33,072    | 3.3   | 30,700  | 3.1   | 2,372   | 7.7   |
| うち繰越金        | 28,603    | 2.8   | 27,807  | 2.8   | 796     | 2.9   |
| うち貸付金元利収入    | 34,819    | 3.4   | 36,778  | 3.7   | ▲ 1,959 | ▲ 5.3 |
| 歳入合計         | 1,011,238 | 100.0 | 989,763 | 100.0 | 21,475  | 2.2   |

<歳入の状況・東日本大震災分>

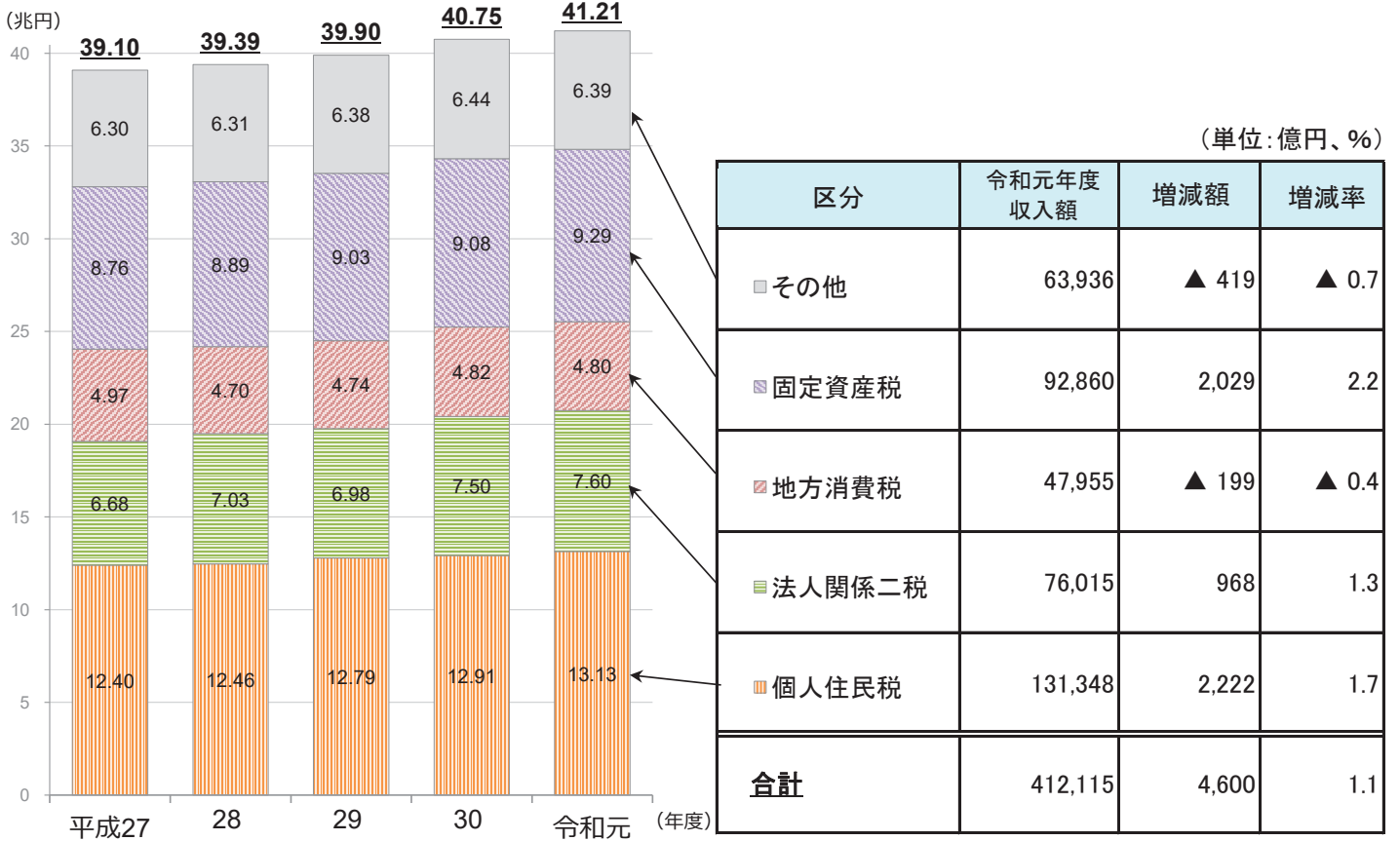
(単位：億円、%)

| 区 分           | 令和元年度  |       | 平成30年度 |       | 比較      |        |
|---------------|--------|-------|--------|-------|---------|--------|
|               | 決算額    | 構成比   | 決算額    | 構成比   | 増減額     | 増減率    |
| 一般財源          | 5,564  | 26.2  | 5,165  | 21.8  | 399     | 7.7    |
| うち震災復興特別交付税   | 4,634  | 21.8  | 4,301  | 18.2  | 332     | 7.7    |
| 国庫支出金         | 6,493  | 30.6  | 7,209  | 30.4  | ▲ 716   | ▲ 9.9  |
| うち普通建設事業費支出金  | 1,338  | 6.3   | 1,436  | 6.1   | ▲ 98    | ▲ 6.9  |
| うち災害復旧事業費支出金  | 1,863  | 8.8   | 2,317  | 9.8   | ▲ 454   | ▲ 19.6 |
| うち東日本大震災復興交付金 | 991    | 4.7   | 822    | 3.5   | 170     | 20.6   |
| 地方債           | 231    | 1.1   | 323    | 1.4   | ▲ 93    | ▲ 28.6 |
| その他           | 8,933  | 42.1  | 10,993 | 46.4  | ▲ 2,060 | ▲ 18.7 |
| うち繰入金         | 4,476  | 21.1  | 5,661  | 23.9  | ▲ 1,185 | ▲ 20.9 |
| うち繰越金         | 2,458  | 11.6  | 3,146  | 13.3  | ▲ 688   | ▲ 21.9 |
| うち貸付金元利収入     | 1,758  | 8.3   | 1,893  | 8.0   | ▲ 135   | ▲ 7.1  |
| 歳入合計          | 21,221 | 100.0 | 23,690 | 100.0 | ▲ 2,469 | ▲ 10.4 |

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



〈 地方税の推移 〉





## 【目的別】

目的別歳出は、前年度と比べて1兆6,816億円増（1.7%増）の99兆7,022億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

## ＜通常収支分＞

通常収支分は、公債費が減少したものの、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて1兆9,628億円増（2.0%増）の97兆8,969億円となった。

- （1）総務費は、社会資本整備のための基金積立金の増加等により、前年度と比べて4,164億円増（4.6%増）の9兆3,867億円となった。
- （2）民生費は、幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉費の増加等により、前年度と比べて8,889億円増（3.5%増）の26兆4,091億円となった。
- （3）土木費は、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく普通建設事業の増加等により、前年度と比べて3,450億円増（3.1%増）の11兆5,766億円となった。
- （4）教育費は、学校の緊急重点安全確保対策事業（エアコン設置等）の増加等により、前年度と比べて6,494億円増（3.9%増）の17兆4,791億円となった。
- （5）公債費は、臨時財政対策債元利償還額が増加したものの、建設地方債に係る元利償還額の減少等により、前年度と比べて2,335億円減（1.9%減）の12兆927億円となった。

## ＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、土木費、災害復旧費の減少等により、前年度と比べて2,812億円減（13.5%減）の1兆8,053億円となった。

- （1）農林水産業費は、福島県の原子力災害復興基金（営農再開）積立金の減少等により、前年度と比べて398億円減（19.5%減）の1,643億円となった。
- （2）土木費は、区画整理費、住宅費の減少等により、前年度と比べて982億円減（15.1%減）の5,508億円となった。
- （3）災害復旧費は、公共土木施設の復旧事業の減少等により、前年度と比べて566億円減（18.7%減）の2,467億円となった。

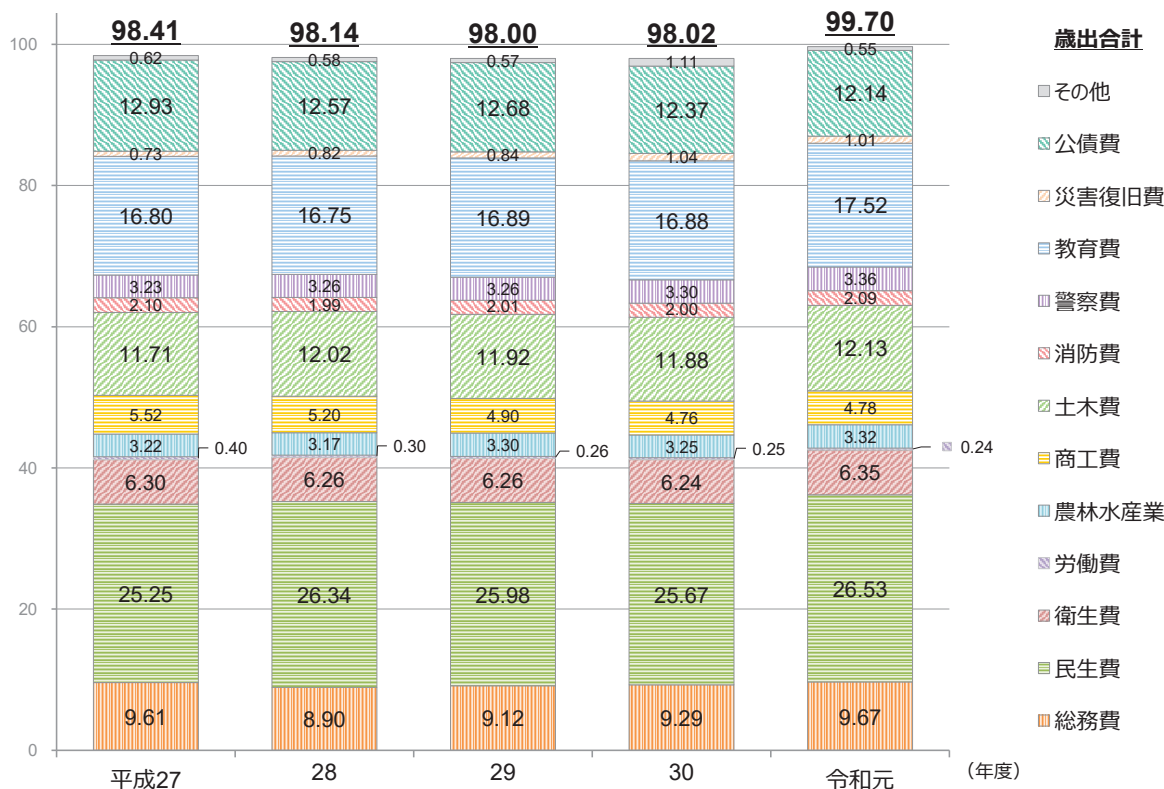
<目的別歳出の状況>

(単位：億円、%)

| 区 分            | 令和元年度   |       | 平成30年度  |       | 比較      |        |
|----------------|---------|-------|---------|-------|---------|--------|
|                | 決算額     | 構成比   | 決算額     | 構成比   | 増減額     | 増減率    |
| 総務費            | 96,700  | 9.7   | 92,860  | 9.5   | 3,840   | 4.1    |
| 民生費            | 265,337 | 26.6  | 256,659 | 26.2  | 8,677   | 3.4    |
| うち災害救助費        | 1,900   | 0.2   | 1,893   | 0.2   | 7       | 0.4    |
| 衛生費            | 63,540  | 6.4   | 62,367  | 6.4   | 1,173   | 1.9    |
| 労働費            | 2,443   | 0.2   | 2,488   | 0.3   | ▲ 45    | ▲ 1.8  |
| 農林水産業費         | 33,192  | 3.3   | 32,517  | 3.3   | 676     | 2.1    |
| 商工費            | 47,821  | 4.8   | 47,603  | 4.9   | 218     | 0.5    |
| 土木費            | 121,274 | 12.2  | 118,806 | 12.1  | 2,468   | 2.1    |
| 消防費            | 20,920  | 2.1   | 20,012  | 2.0   | 908     | 4.5    |
| 警察費            | 33,558  | 3.4   | 32,982  | 3.4   | 576     | 1.7    |
| 教育費            | 175,235 | 17.6  | 168,782 | 17.2  | 6,453   | 3.8    |
| 災害復旧費          | 10,090  | 1.0   | 10,394  | 1.1   | ▲ 304   | ▲ 2.9  |
| 公債費            | 121,414 | 12.2  | 123,674 | 12.6  | ▲ 2,259 | ▲ 1.8  |
| うち臨時財政対策債元利償還額 | 35,994  | 3.6   | 34,379  | 3.5   | 1,615   | 4.7    |
| その他            | 5,498   | 0.5   | 11,063  | 1.0   | ▲ 5,565 | ▲ 50.3 |
| 歳出合計           | 997,022 | 100.0 | 980,206 | 100.0 | 16,816  | 1.7    |

<歳出決算額の目的別内訳の推移>

(兆円)





(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

| 区分             | 令和元年度   |       | 平成30年度  |       | 比較      |        |
|----------------|---------|-------|---------|-------|---------|--------|
|                | 決算額     | 構成比   | 決算額     | 構成比   | 増減額     | 増減率    |
| 総務費            | 93,867  | 9.6   | 89,704  | 9.4   | 4,164   | 4.6    |
| 民生費            | 264,091 | 27.0  | 255,202 | 26.6  | 8,889   | 3.5    |
| 衛生費            | 62,695  | 6.4   | 61,365  | 6.4   | 1,330   | 2.2    |
| 労働費            | 2,420   | 0.2   | 2,463   | 0.3   | ▲ 42    | ▲ 1.7  |
| 農林水産業費         | 31,549  | 3.2   | 30,476  | 3.2   | 1,074   | 3.5    |
| 商工費            | 45,433  | 4.6   | 45,005  | 4.7   | 427     | 0.9    |
| 土木費            | 115,766 | 11.8  | 112,317 | 11.7  | 3,450   | 3.1    |
| 消防費            | 20,795  | 2.1   | 19,886  | 2.1   | 910     | 4.6    |
| 警察費            | 33,513  | 3.4   | 32,942  | 3.4   | 570     | 1.7    |
| 教育費            | 174,791 | 17.9  | 168,298 | 17.5  | 6,494   | 3.9    |
| 災害復旧費          | 7,624   | 0.8   | 7,361   | 0.8   | 263     | 3.6    |
| 公債費            | 120,927 | 12.4  | 123,262 | 12.8  | ▲ 2,335 | ▲ 1.9  |
| うち臨時財政対策債元利償還額 | 35,994  | 3.7   | 34,379  | 3.6   | 1,615   | 4.7    |
| その他            | 5,497   | 0.6   | 11,062  | 1.1   | ▲ 5,565 | ▲ 50.3 |
| 歳出合計           | 978,969 | 100.0 | 959,341 | 100.0 | 19,628  | 2.0    |

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

| 区分      | 令和元年度  |       | 平成30年度 |       | 比較      |        |
|---------|--------|-------|--------|-------|---------|--------|
|         | 決算額    | 構成比   | 決算額    | 構成比   | 増減額     | 増減率    |
| 総務費     | 2,833  | 15.7  | 3,156  | 15.1  | ▲ 324   | ▲ 10.2 |
| 民生費     | 1,246  | 6.9   | 1,458  | 7.0   | ▲ 212   | ▲ 14.5 |
| うち災害救助費 | 1,104  | 6.1   | 1,320  | 6.3   | ▲ 216   | ▲ 16.3 |
| 衛生費     | 845    | 4.7   | 1,002  | 4.8   | ▲ 157   | ▲ 15.7 |
| 労働費     | 22     | 0.1   | 25     | 0.1   | ▲ 3     | ▲ 11.3 |
| 農林水産業費  | 1,643  | 9.1   | 2,041  | 9.8   | ▲ 398   | ▲ 19.5 |
| 商工費     | 2,388  | 13.2  | 2,598  | 12.4  | ▲ 210   | ▲ 8.1  |
| 土木費     | 5,508  | 30.5  | 6,490  | 31.1  | ▲ 982   | ▲ 15.1 |
| 消防費     | 124    | 0.7   | 126    | 0.6   | ▲ 2     | ▲ 1.6  |
| 警察費     | 46     | 0.2   | 40     | 0.2   | 6       | 15.2   |
| 教育費     | 443    | 2.5   | 484    | 2.3   | ▲ 40    | ▲ 8.3  |
| 災害復旧費   | 2,467  | 13.7  | 3,033  | 14.5  | ▲ 566   | ▲ 18.7 |
| 公債費     | 487    | 2.7   | 412    | 2.0   | 76      | 18.4   |
| その他     | 1      | 0.0   | 1      | 0.1   | ▲ 0     | ▲ 0.9  |
| 歳出合計    | 18,053 | 100.0 | 20,865 | 100.0 | ▲ 2,812 | ▲ 13.5 |

## 【性質別】

性質別歳出は、前年度と比べて1兆6,816億円増（1.7%増）の99兆7,022億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

### <通常収支分>

通常収支分は、公債費、貸付金が減少したものの、普通建設事業費、扶助費の増加等により、前年度と比べて1兆9,628億円増（2.0%増）の97兆8,969億円となった。

#### （1）義務的経費

- ・扶助費は、幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉費の増加等により、前年度と比べて6,345億円増（4.4%増）の14兆9,300億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債元利償還額が増加したものの、建設地方債に係る元利償還額の減少等により、前年度と比べて2,349億円減（1.9%減）の12兆646億円となった。

#### （2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく補助事業及び学校の緊急重点安全確保対策事業（エアコン設置等）の増加等により、前年度と比べて7,970億円増（5.8%増）の14兆6,564億円となった。
- ・災害復旧事業費は、令和元年度に発生した房総半島台風、東日本台風等の対応に係る経費の増加等により、前年度と比べて248億円増（3.4%増）の7,608億円となった。

#### （3）その他の経費

- ・物件費は、委託料の増加等により、前年度と比べて4,370億円増（4.6%増）の9兆8,737億円となった。
- ・補助費等は、東京2020大会競技施設の整備に伴う組織委員会への補助及びプレミアム付商品券事業の増加等により、前年度と比べて3,637億円増（4.0%増）の9兆5,206億円となった。
- ・貸付金は、制度融資の減少等により、前年度と比べて1,746億円減（4.8%減）の3兆4,376億円となった。

### <東日本大震災分>

東日本大震災分は、普通建設事業費、災害復旧事業費の減少等により、前年度と比べて2,812億円減（13.5%減）の1兆8,053億円となった。

#### （1）義務的経費

- ・公債費は、公営住宅建設事業債に係る元利償還額の増加等により、前年度と比べて76億円増（18.4%増）の487億円となった。

#### （2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて1,450億円減（16.0%減）の7,600億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて565億円減（18.6%減）の2,467億円となった。

#### （3）その他の経費

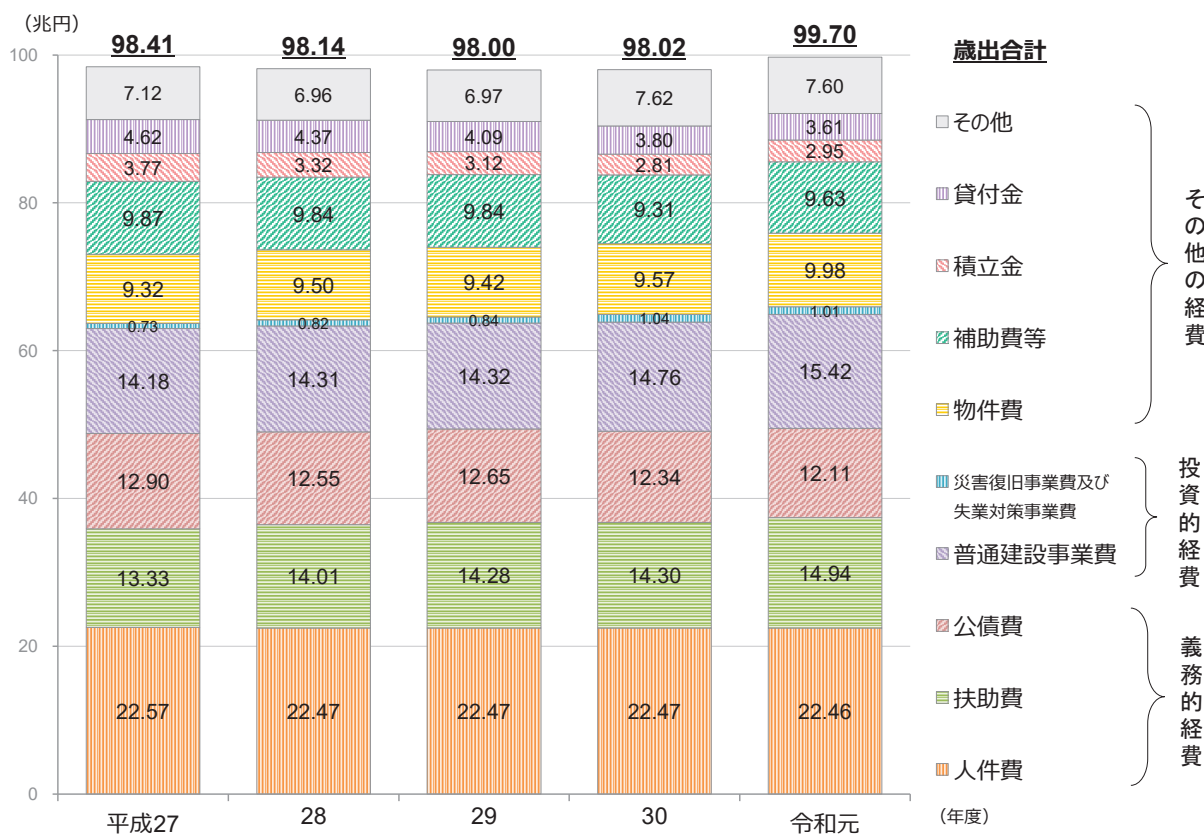
- ・補助費等は、東日本大震災復興交付金返還金の減少等により、前年度と比べて460億円減（29.9%減）の1,078億円となった。

＜性質別歳出の状況＞

(単位：億円、%)

| 区 分            | 令和元年度   |       | 平成30年度  |       | 比較      |       |
|----------------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
|                | 決算額     | 構成比   | 決算額     | 構成比   | 増減額     | 増減率   |
| 義務的経費          | 495,111 | 49.7  | 491,064 | 50.1  | 4,047   | 0.8   |
| うち人件費          | 224,568 | 22.5  | 224,660 | 22.9  | ▲ 92    | 0.0   |
| うち職員給          | 159,545 | 16.0  | 159,267 | 16.2  | 278     | 0.2   |
| うち扶助費          | 149,410 | 15.0  | 142,997 | 14.6  | 6,413   | 4.5   |
| うち公債費          | 121,133 | 12.1  | 123,407 | 12.6  | ▲ 2,273 | ▲ 1.8 |
| うち臨時財政対策債元利償還額 | 35,994  | 3.6   | 34,379  | 3.5   | 1,615   | 4.7   |
| 投資的経費          | 164,239 | 16.5  | 158,037 | 16.1  | 6,203   | 3.9   |
| うち普通建設事業費      | 154,164 | 15.5  | 147,644 | 15.1  | 6,520   | 4.4   |
| うち補助事業費        | 75,855  | 7.6   | 70,252  | 7.2   | 5,603   | 8.0   |
| うち単独事業費        | 70,084  | 7.0   | 70,208  | 7.2   | ▲ 124   | ▲ 0.2 |
| うち国直轄事業負担金     | 8,225   | 0.8   | 7,184   | 0.7   | 1,041   | 14.5  |
| うち災害復旧事業費      | 10,075  | 1.0   | 10,392  | 1.1   | ▲ 317   | ▲ 3.1 |
| うち補助事業費        | 7,527   | 0.8   | 7,794   | 0.8   | ▲ 267   | ▲ 3.4 |
| うち単独事業費        | 2,218   | 0.2   | 2,304   | 0.2   | ▲ 87    | ▲ 3.8 |
| その他の経費         | 337,672 | 33.9  | 331,105 | 33.8  | 6,566   | 2.0   |
| うち物件費          | 99,814  | 10.0  | 95,696  | 9.8   | 4,118   | 4.3   |
| うち補助費等         | 96,284  | 9.7   | 93,108  | 9.5   | 3,177   | 3.4   |
| うち積立金          | 29,452  | 3.0   | 28,139  | 2.9   | 1,313   | 4.7   |
| うち貸付金          | 36,101  | 3.6   | 38,008  | 3.9   | ▲ 1,907 | ▲ 5.0 |
| 歳出合計           | 997,022 | 100.0 | 980,206 | 100.0 | 16,816  | 1.7   |

＜歳出決算額の性質別内訳の推移＞



## (参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

| 区 分            | 令和元年度   |       | 平成30年度  |       | 比較      |       |
|----------------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
|                | 決算額     | 構成比   | 決算額     | 構成比   | 増減額     | 増減率   |
| 義務的経費          | 494,272 | 50.5  | 490,341 | 51.1  | 3,931   | 0.8   |
| うち人件費          | 224,327 | 22.9  | 224,392 | 23.4  | ▲ 65    | 0.0   |
| うち職員給          | 159,356 | 16.3  | 159,069 | 16.6  | 287     | 0.2   |
| うち扶助費          | 149,300 | 15.3  | 142,955 | 14.9  | 6,345   | 4.4   |
| うち公債費          | 120,646 | 12.3  | 122,995 | 12.8  | ▲ 2,349 | ▲ 1.9 |
| うち臨時財政対策債元利償還額 | 35,994  | 3.7   | 34,379  | 3.6   | 1,615   | 4.7   |
| 投資的経費          | 154,173 | 15.7  | 145,955 | 15.2  | 8,218   | 5.6   |
| うち普通建設事業費      | 146,564 | 15.0  | 138,594 | 14.4  | 7,970   | 5.8   |
| うち補助事業費        | 69,807  | 7.1   | 62,844  | 6.6   | 6,963   | 11.1  |
| うち単独事業費        | 69,311  | 7.1   | 69,239  | 7.2   | 73      | 0.1   |
| うち国直轄事業負担金     | 7,445   | 0.8   | 6,511   | 0.7   | 934     | 14.3  |
| うち災害復旧事業費      | 7,608   | 0.8   | 7,361   | 0.8   | 248     | 3.4   |
| うち補助事業費        | 5,278   | 0.5   | 5,047   | 0.5   | 231     | 4.6   |
| うち単独事業費        | 2,006   | 0.2   | 2,025   | 0.2   | ▲ 20    | ▲ 1.0 |
| その他の経費         | 330,524 | 33.8  | 323,045 | 33.7  | 7,479   | 2.3   |
| うち物件費          | 98,737  | 10.1  | 94,367  | 9.8   | 4,370   | 4.6   |
| うち補助費等         | 95,206  | 9.7   | 91,570  | 9.5   | 3,637   | 4.0   |
| うち積立金          | 26,652  | 2.7   | 25,317  | 2.6   | 1,336   | 5.3   |
| うち貸付金          | 34,376  | 3.5   | 36,122  | 3.8   | ▲ 1,746 | ▲ 4.8 |
| 歳出合計           | 978,969 | 100.0 | 959,341 | 100.0 | 19,628  | 2.0   |

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

| 区 分        | 令和元年度  |       | 平成30年度 |       | 比較      |        |
|------------|--------|-------|--------|-------|---------|--------|
|            | 決算額    | 構成比   | 決算額    | 構成比   | 増減額     | 増減率    |
| 義務的経費      | 839    | 4.6   | 723    | 3.5   | 116     | 16.0   |
| うち人件費      | 241    | 1.3   | 269    | 1.3   | ▲ 28    | ▲ 10.3 |
| うち職員給      | 188    | 1.0   | 197    | 0.9   | ▲ 9     | ▲ 4.5  |
| うち扶助費      | 110    | 0.6   | 42     | 0.2   | 68      | 160.1  |
| うち公債費      | 487    | 2.7   | 412    | 2.0   | 76      | 18.4   |
| 投資的経費      | 10,066 | 55.8  | 12,082 | 57.9  | ▲ 2,015 | ▲ 16.7 |
| うち普通建設事業費  | 7,600  | 42.1  | 9,050  | 43.4  | ▲ 1,450 | ▲ 16.0 |
| うち補助事業費    | 6,047  | 33.5  | 7,408  | 35.5  | ▲ 1,361 | ▲ 18.4 |
| うち単独事業費    | 773    | 4.3   | 969    | 4.6   | ▲ 197   | ▲ 20.3 |
| うち国直轄事業負担金 | 779    | 4.3   | 672    | 3.2   | 107     | 15.9   |
| うち災害復旧事業費  | 2,467  | 13.7  | 3,032  | 14.5  | ▲ 565   | ▲ 18.6 |
| うち補助事業費    | 2,249  | 12.5  | 2,747  | 13.2  | ▲ 498   | ▲ 18.1 |
| うち単独事業費    | 212    | 1.2   | 279    | 1.3   | ▲ 67    | ▲ 24.0 |
| その他の経費     | 7,148  | 39.6  | 8,060  | 38.6  | ▲ 913   | ▲ 11.3 |
| うち物件費      | 1,077  | 6.0   | 1,330  | 6.4   | ▲ 252   | ▲ 19.0 |
| うち補助費等     | 1,078  | 6.0   | 1,538  | 7.4   | ▲ 460   | ▲ 29.9 |
| うち積立金      | 2,799  | 15.5  | 2,822  | 13.5  | ▲ 23    | ▲ 0.8  |
| うち貸付金      | 1,725  | 9.6   | 1,886  | 9.0   | ▲ 161   | ▲ 8.5  |
| 歳出合計       | 18,053 | 100.0 | 20,865 | 100.0 | ▲ 2,812 | ▲ 13.5 |

## 5 財政構造の弾力性

### (1) 経常収支比率

- ・臨時財政対策債の減等に伴い、前年度より0.4ポイント上昇し、93.4%となった。

### (2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.4ポイント低下し、8.0%となった。

### <財政指標の状況>

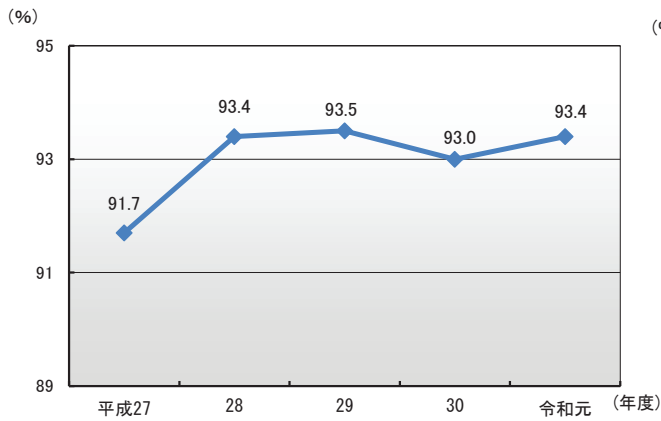
| 区 分 |        | 経常収支比率 | 実質公債費比率 |
|-----|--------|--------|---------|
| 全 体 | 令和元年度  | 93.4%  | 8.0%    |
|     | 平成30年度 | 93.0%  | 8.4%    |
|     | 対前年度増減 | 0.4    | ▲0.4    |

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。

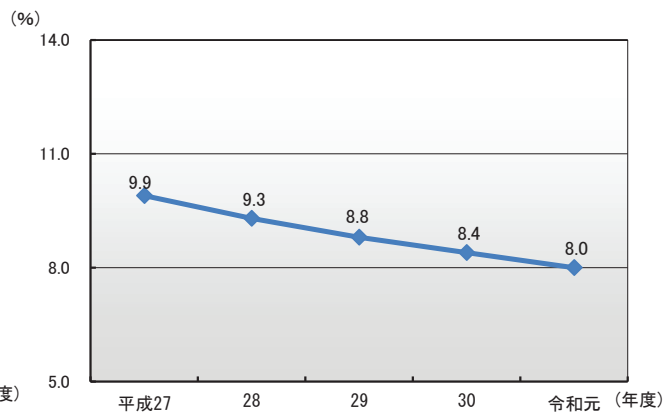
※2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く（以下の図表において同じ。）。

※3 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

### <経常収支比率の推移>



### <実質公債費比率の推移>



### <経常収支比率の段階別団体数の状況>

| 区 分    |      | 80%未満        | 80%以上<br>90%未満 | 90%以上<br>100%未満  | 100%以上       | 合計                |
|--------|------|--------------|----------------|------------------|--------------|-------------------|
| 令和元年度  | 都道府県 | 1<br>(2.1%)  | —              | 46<br>(97.9%)    | —            | 47<br>(100.0%)    |
|        | 市町村  | 85<br>(4.9%) | 569<br>(33.1%) | 1,011<br>(58.8%) | 53<br>(3.1%) | 1,718<br>(100.0%) |
| 平成30年度 | 都道府県 | 1<br>(2.1%)  | —              | 45<br>(95.7%)    | 1<br>(2.1%)  | 47<br>(100.0%)    |
|        | 市町村  | 94<br>(5.5%) | 621<br>(36.1%) | 952<br>(55.4%)   | 51<br>(3.0%) | 1,718<br>(100.0%) |

### <実質公債費比率の段階別団体数の状況>

| 区 分    |      | 18%未満            | 18%以上<br>25%未満 | 25%以上<br>35%未満 | 35%以上       | 合計                |
|--------|------|------------------|----------------|----------------|-------------|-------------------|
| 令和元年度  | 都道府県 | 46<br>(97.9%)    | 1<br>(2.1%)    | —              | —           | 47<br>(100.0%)    |
|        | 市町村  | 1,735<br>(99.7%) | 5<br>(0.3%)    | —              | 1<br>(0.1%) | 1,741<br>(100.0%) |
| 平成30年度 | 都道府県 | 46<br>(97.9%)    | 1<br>(2.1%)    | —              | —           | 47<br>(100.0%)    |
|        | 市町村  | 1,733<br>(99.5%) | 7<br>(0.4%)    | —              | 1<br>(0.1%) | 1,741<br>(100.0%) |

## 6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

- (1) 地方債現在高は前年度と比べて1,980億円減（0.1%減）の143兆4,565億円、債務負担行為額は710億円増（0.4%増）の16兆5,409億円、積立金現在高は3,108億円減（1.3%減）の22兆9,463億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が367億円減（0.5%減）、減債基金が1,569億円減（6.6%減）、その他特定目的基金が1,172億円減（0.9%減）となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて1,838億円増（0.1%増）の137兆511億円となった。

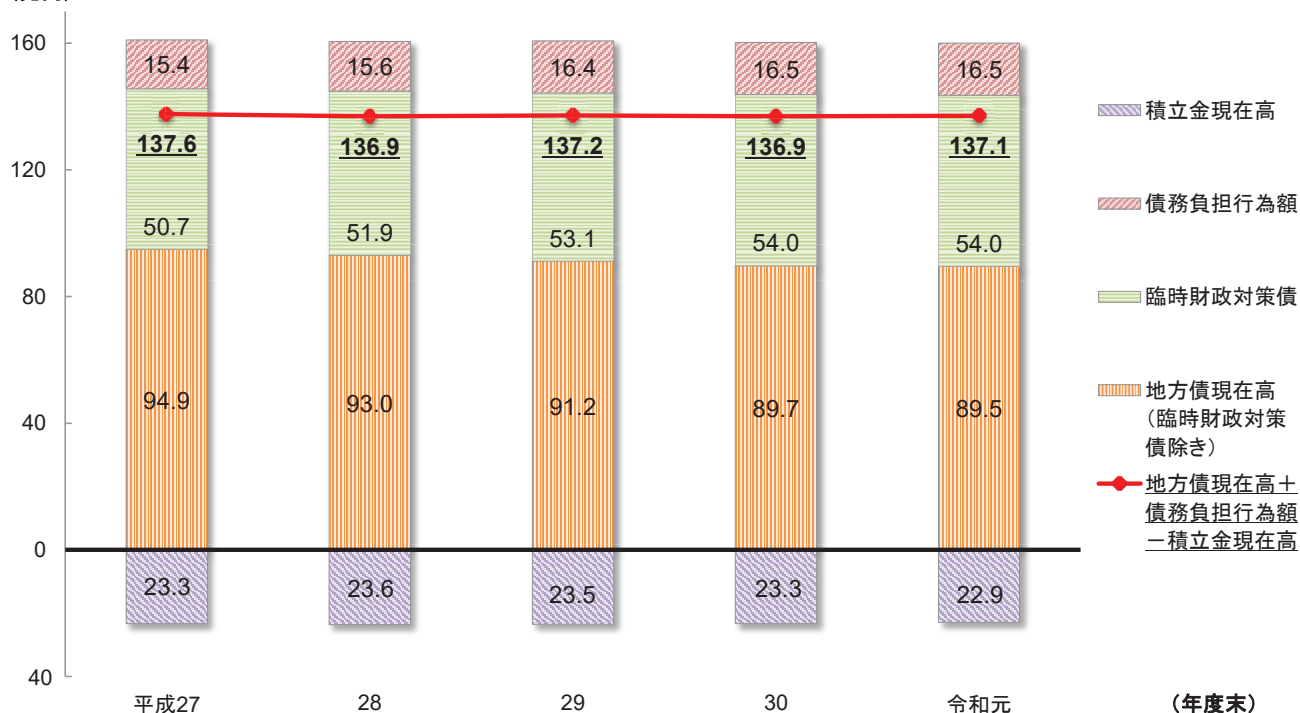
| 区 分               | 令和元年度       | 平成30年度      | 増減額      | 増減率   |
|-------------------|-------------|-------------|----------|-------|
| 地方債現在高 A          | 143兆4,565億円 | 143兆6,544億円 | ▲1,980億円 | ▲0.1% |
| 地方債現在高(臨時財政対策債除き) | 89兆4,902億円  | 89兆6,752億円  | ▲1,849億円 | ▲0.2% |
| 債務負担行為額 B         | 16兆5,409億円  | 16兆4,699億円  | 710億円    | 0.4%  |
| 積立金現在高 C          | 22兆9,463億円  | 23兆2,571億円  | ▲3,108億円 | ▲1.3% |
| 内訳                |             |             |          |       |
| 財政調整基金            | 7兆5,399億円   | 7兆5,766億円   | ▲367億円   | ▲0.5% |
| 減債基金              | 2兆2,112億円   | 2兆3,681億円   | ▲1,569億円 | ▲6.6% |
| その他特定目的基金         | 13兆1,953億円  | 13兆3,124億円  | ▲1,172億円 | ▲0.9% |
| A + B - C         | 137兆511億円   | 136兆8,672億円 | 1,838億円  | 0.1%  |

〈(参考) 積立金の増減額〉

| 区 分       | 積立額       | 取崩し額      | 積立金増減額   |
|-----------|-----------|-----------|----------|
| 積立金総額     | 3兆1,629億円 | 3兆4,737億円 | ▲3,108億円 |
| 内訳        |           |           |          |
| 財政調整基金    | 8,557億円   | 8,924億円   | ▲367億円   |
| 減債基金      | 1,727億円   | 3,296億円   | ▲1,569億円 |
| その他特定目的基金 | 2兆1,346億円 | 2兆2,517億円 | ▲1,172億円 |

※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。

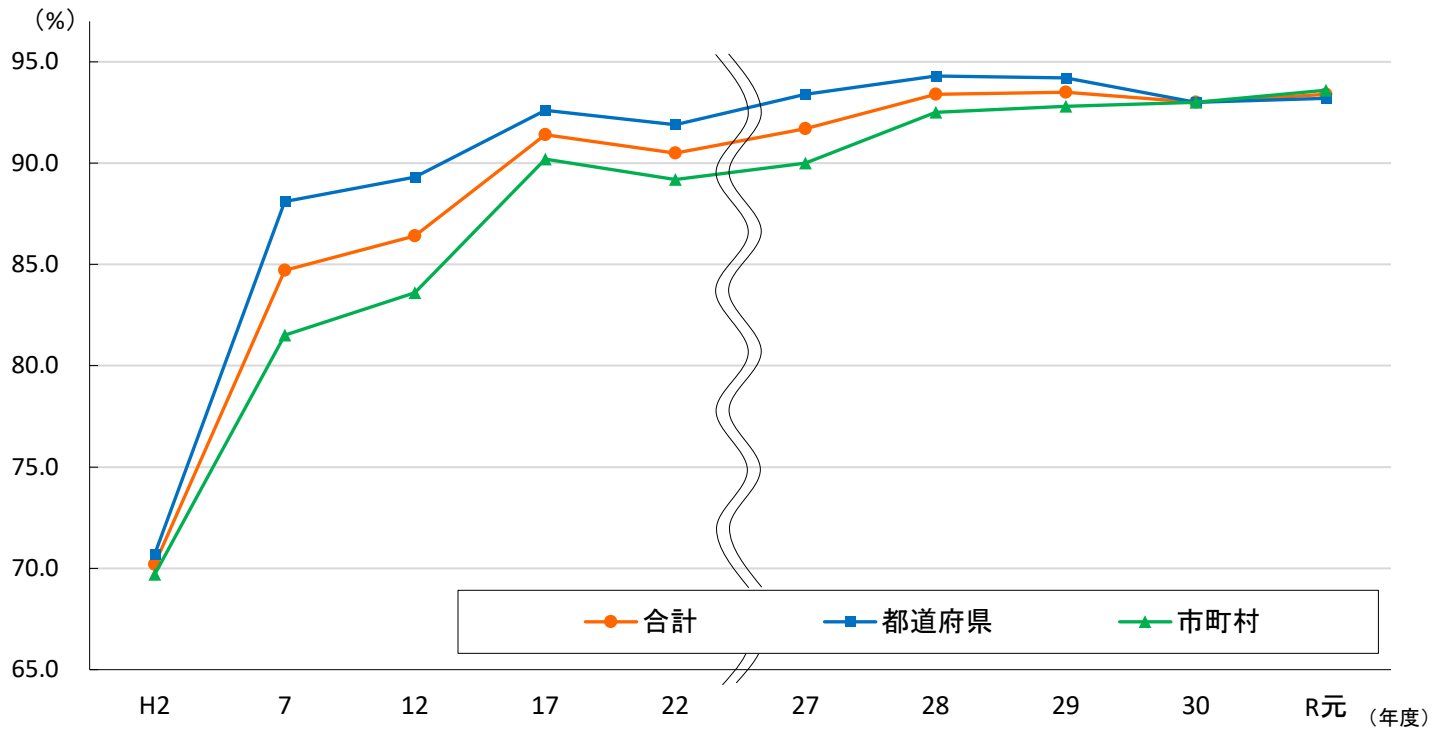
(兆円)





〈経常収支比率の推移〉

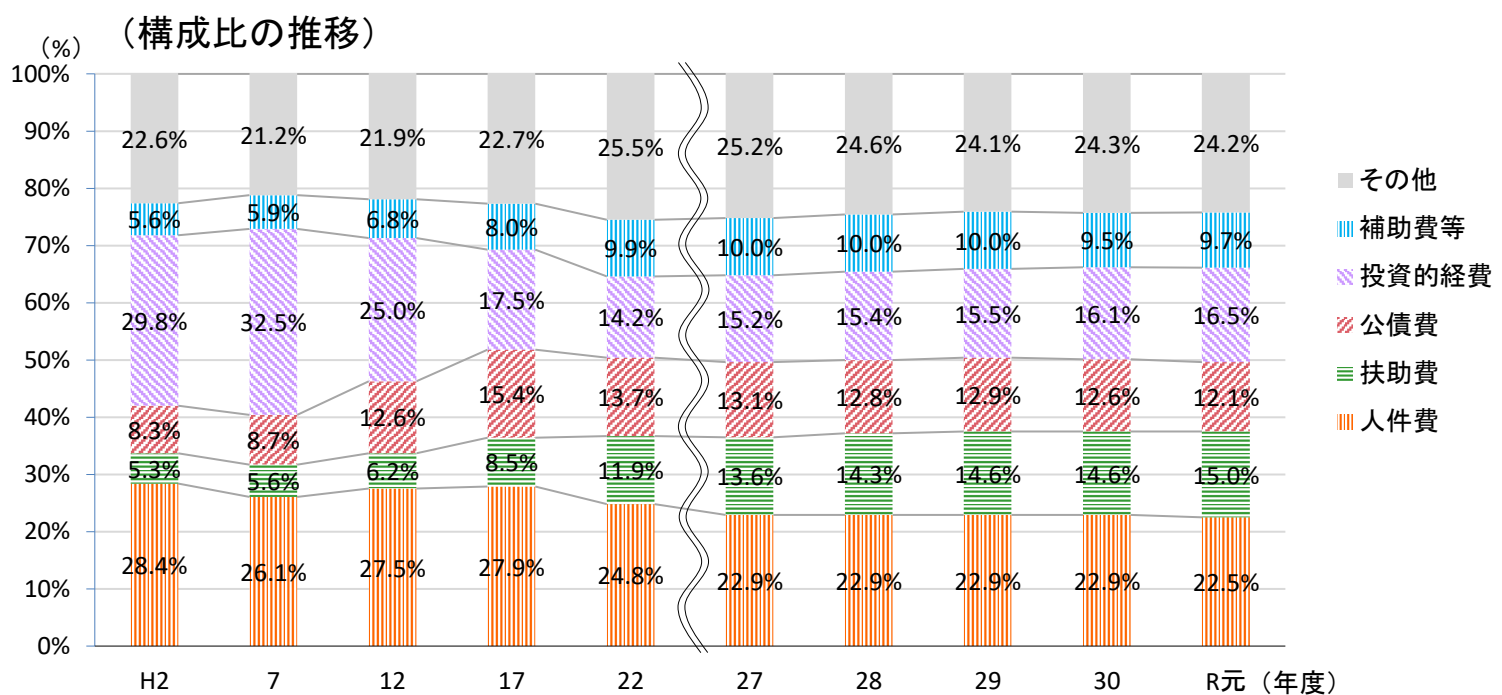
| 区分   | H2   | 7    | 12   | 17   | 22   | 27   | 28   | 29   | 30   | R元   |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 合計   | 70.2 | 84.7 | 86.4 | 91.4 | 90.5 | 91.7 | 93.4 | 93.5 | 93.0 | 93.4 |
| 都道府県 | 70.7 | 88.1 | 89.3 | 92.6 | 91.9 | 93.4 | 94.3 | 94.2 | 93.0 | 93.2 |
| 市町村  | 69.7 | 81.5 | 83.6 | 90.2 | 89.2 | 90.0 | 92.5 | 92.8 | 93.0 | 93.6 |



〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉 純計

(単位：兆円)

| 区分    | H2               | 7                | 12               | 17               | 22               | 27               | 28               | 29               | 30               | R元               |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 人件費   | 22.27<br>(28.4%) | 25.83<br>(26.1%) | 26.88<br>(27.5%) | 25.26<br>(27.9%) | 23.54<br>(24.8%) | 22.57<br>(22.9%) | 22.47<br>(22.9%) | 22.47<br>(22.9%) | 22.47<br>(22.9%) | 22.46<br>(22.5%) |
| 扶助費   | 4.17<br>(5.3%)   | 5.53<br>(5.6%)   | 6.10<br>(6.2%)   | 7.67<br>(8.5%)   | 11.24<br>(11.9%) | 13.33<br>(13.6%) | 14.01<br>(14.3%) | 14.28<br>(14.6%) | 14.30<br>(14.6%) | 14.94<br>(15.0%) |
| 公債費   | 6.51<br>(8.3%)   | 8.61<br>(8.7%)   | 12.35<br>(12.6%) | 13.92<br>(15.4%) | 12.95<br>(13.7%) | 12.90<br>(13.1%) | 12.55<br>(12.8%) | 12.65<br>(12.9%) | 12.34<br>(12.6%) | 12.11<br>(12.1%) |
| 投資的経費 | 23.39<br>(29.8%) | 32.13<br>(32.5%) | 24.43<br>(25.0%) | 15.83<br>(17.5%) | 13.50<br>(14.2%) | 14.91<br>(15.2%) | 15.13<br>(15.4%) | 15.17<br>(15.5%) | 15.80<br>(16.1%) | 16.42<br>(16.5%) |
| 補助費等  | 4.43<br>(5.6%)   | 5.88<br>(5.9%)   | 6.63<br>(6.8%)   | 7.23<br>(8.0%)   | 9.40<br>(9.9%)   | 9.87<br>(10.0%)  | 9.84<br>(10.0%)  | 9.84<br>(10.0%)  | 9.31<br>(9.5%)   | 9.63<br>(9.7%)   |
| その他   | 17.71<br>(22.6%) | 20.97<br>(21.2%) | 21.24<br>(21.9%) | 20.78<br>(22.7%) | 24.15<br>(25.5%) | 24.82<br>(25.2%) | 24.15<br>(24.6%) | 23.60<br>(24.1%) | 23.80<br>(24.3%) | 24.14<br>(24.2%) |
| 歳出総額  | 78.47            | 98.94            | 97.62            | 90.70            | 94.78            | 98.41            | 98.14            | 98.00            | 98.02            | 99.70            |



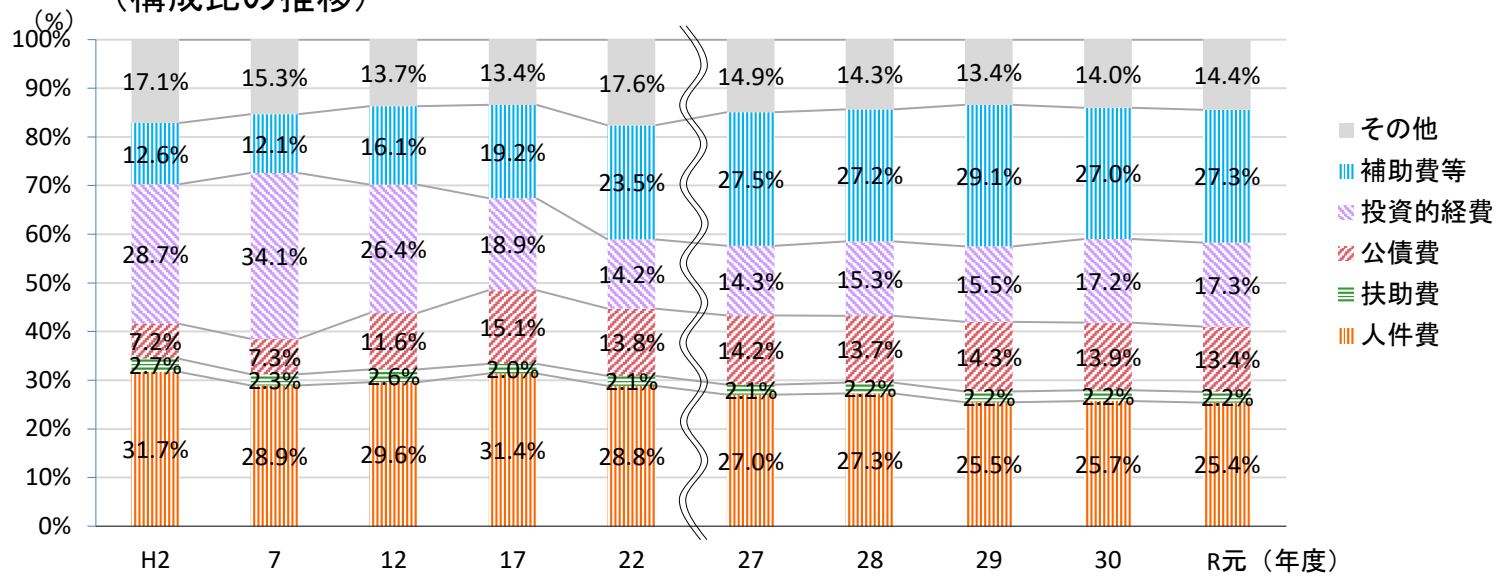
【参考】

＜歳出決算額の性質別内訳の推移＞ 都道府県

(単位：兆円)

| 区分    | H2               | 7                | 12               | 17               | 22               | 27               | 28               | 29               | 30               | R元               |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 人件費   | 13.58<br>(31.7%) | 15.27<br>(28.9%) | 15.79<br>(29.6%) | 15.01<br>(31.4%) | 14.11<br>(28.8%) | 13.69<br>(27.0%) | 13.72<br>(27.3%) | 12.59<br>(25.5%) | 12.58<br>(25.7%) | 12.55<br>(25.4%) |
| 扶助費   | 1.16<br>(2.7%)   | 1.22<br>(2.3%)   | 1.39<br>(2.6%)   | 0.95<br>(2.0%)   | 1.04<br>(2.1%)   | 1.06<br>(2.1%)   | 1.08<br>(2.2%)   | 1.10<br>(2.2%)   | 1.07<br>(2.2%)   | 1.11<br>(2.2%)   |
| 公債費   | 3.09<br>(7.2%)   | 3.85<br>(7.3%)   | 6.21<br>(11.6%)  | 7.22<br>(15.1%)  | 6.79<br>(13.8%)  | 7.19<br>(14.2%)  | 6.90<br>(13.7%)  | 7.06<br>(14.3%)  | 6.79<br>(13.9%)  | 6.63<br>(13.4%)  |
| 投資的経費 | 12.30<br>(28.7%) | 18.02<br>(34.1%) | 14.08<br>(26.4%) | 9.06<br>(18.9%)  | 6.94<br>(14.2%)  | 7.26<br>(14.3%)  | 7.69<br>(15.3%)  | 7.69<br>(15.5%)  | 8.42<br>(17.2%)  | 8.54<br>(17.3%)  |
| 補助費等  | 5.39<br>(12.6%)  | 6.39<br>(12.1%)  | 8.59<br>(16.1%)  | 9.21<br>(19.2%)  | 11.54<br>(23.5%) | 13.95<br>(27.5%) | 13.67<br>(27.2%) | 14.38<br>(29.1%) | 13.22<br>(27.0%) | 13.47<br>(27.3%) |
| その他   | 7.37<br>(17.1%)  | 8.08<br>(15.3%)  | 7.33<br>(13.7%)  | 6.42<br>(13.4%)  | 8.65<br>(17.6%)  | 7.58<br>(14.9%)  | 7.15<br>(14.3%)  | 6.63<br>(13.4%)  | 6.88<br>(14.0%)  | 7.04<br>(14.4%)  |
| 歳出総額  | 42.89            | 52.82            | 53.40            | 47.87            | 49.06            | 50.73            | 50.21            | 49.45            | 48.96            | 49.34            |

(構成比の推移)

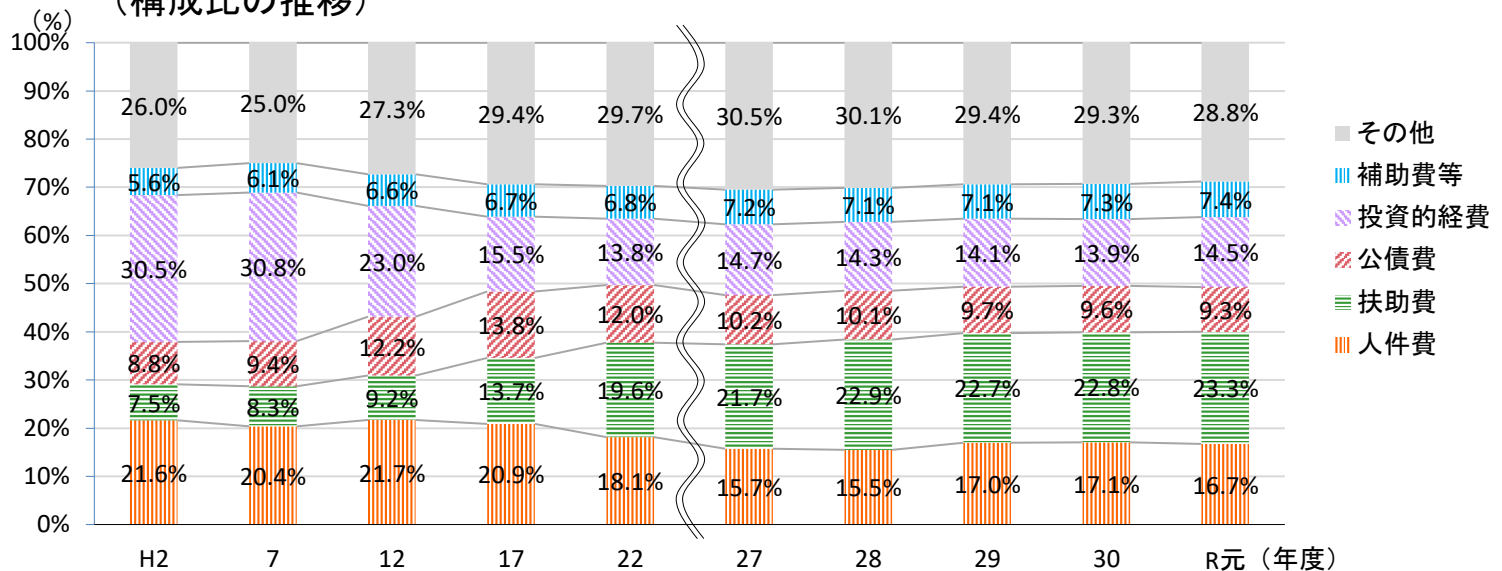


＜歳出決算額の性質別内訳の推移＞ 市町村

(単位：兆円)

| 区分    | H2               | 7                | 12               | 17               | 22               | 27               | 28               | 29               | 30               | R元               |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 人件費   | 8.69<br>(21.6%)  | 10.56<br>(20.4%) | 11.09<br>(21.7%) | 10.26<br>(20.9%) | 9.43<br>(18.1%)  | 8.88<br>(15.7%)  | 8.75<br>(15.5%)  | 9.87<br>(17.0%)  | 9.89<br>(17.1%)  | 9.90<br>(16.7%)  |
| 扶助費   | 3.01<br>(7.5%)   | 4.31<br>(8.3%)   | 4.70<br>(9.2%)   | 6.71<br>(13.7%)  | 10.20<br>(19.6%) | 12.28<br>(21.7%) | 12.93<br>(22.9%) | 13.18<br>(22.7%) | 13.23<br>(22.8%) | 13.83<br>(23.3%) |
| 公債費   | 3.55<br>(8.8%)   | 4.87<br>(9.4%)   | 6.26<br>(12.2%)  | 6.79<br>(13.8%)  | 6.23<br>(12.0%)  | 5.75<br>(10.2%)  | 5.69<br>(10.1%)  | 5.62<br>(9.7%)   | 5.59<br>(9.6%)   | 5.52<br>(9.3%)   |
| 投資的経費 | 12.28<br>(30.5%) | 15.97<br>(30.8%) | 11.75<br>(23.0%) | 7.59<br>(15.5%)  | 7.20<br>(13.8%)  | 8.31<br>(14.7%)  | 8.09<br>(14.3%)  | 8.17<br>(14.1%)  | 8.08<br>(13.9%)  | 8.64<br>(14.5%)  |
| 補助費等  | 2.24<br>(5.6%)   | 3.16<br>(6.1%)   | 3.39<br>(6.6%)   | 3.29<br>(6.7%)   | 3.53<br>(6.8%)   | 4.05<br>(7.2%)   | 4.01<br>(7.1%)   | 4.10<br>(7.1%)   | 4.25<br>(7.3%)   | 4.41<br>(7.4%)   |
| その他   | 10.46<br>(26.0%) | 13.02<br>(25.0%) | 13.97<br>(27.3%) | 14.41<br>(29.4%) | 15.54<br>(29.7%) | 17.27<br>(30.5%) | 17.03<br>(30.1%) | 17.00<br>(29.4%) | 16.95<br>(29.3%) | 17.13<br>(28.8%) |
| 歳出総額  | 40.21            | 51.90            | 51.16            | 49.06            | 52.12            | 56.54            | 56.50            | 57.94            | 57.98            | 59.44            |

(構成比の推移)

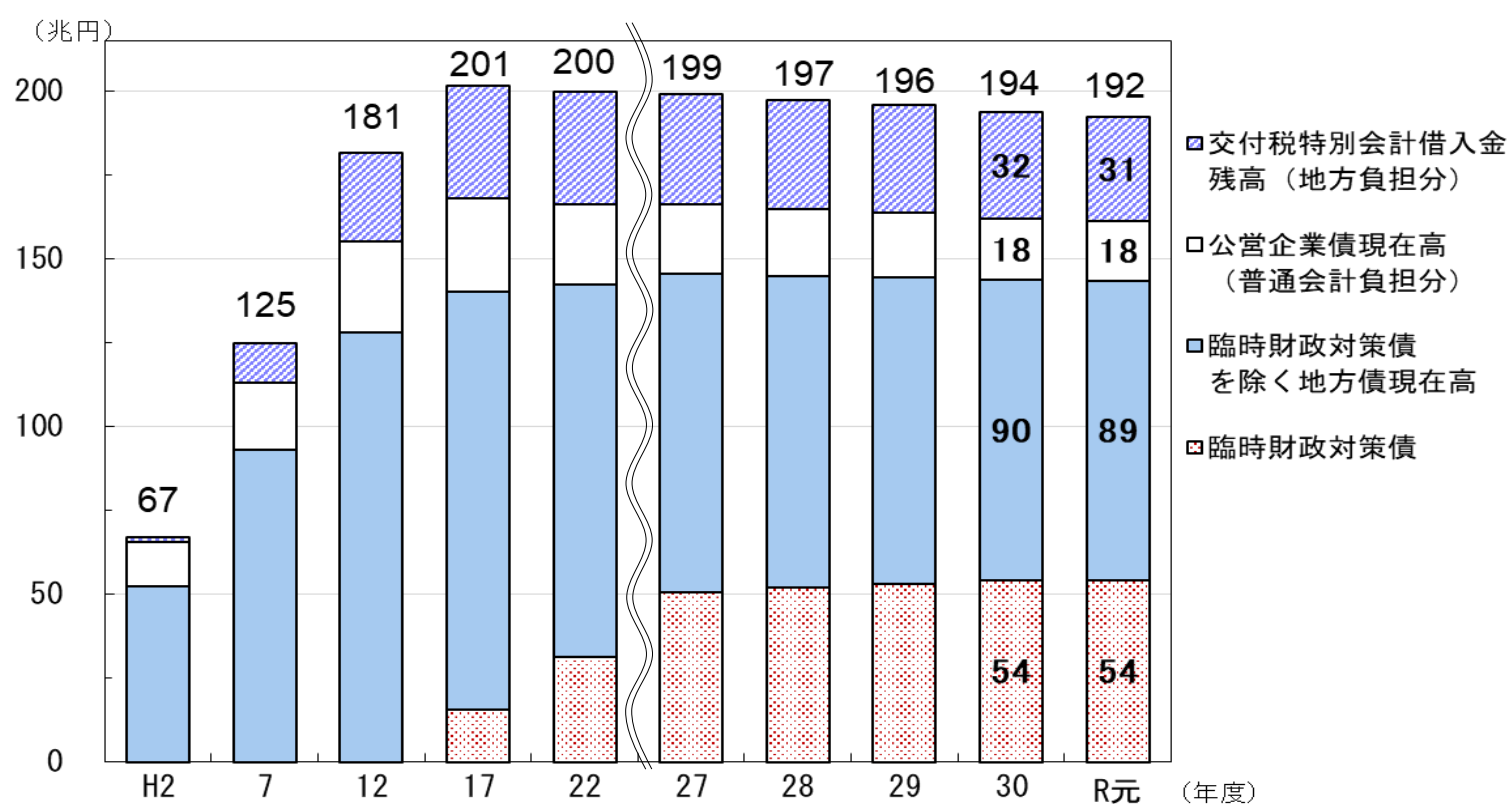


【参考】

普通会計が負担すべき借入金残高（推計）

| 区 分                     | 令和元年度       | 平成30年度      | 増減額        | 増減率   |
|-------------------------|-------------|-------------|------------|-------|
| 地方債現在高                  | 143兆4,565億円 | 143兆6,544億円 | ▲1,980億円   | ▲0.1% |
| うち臨時財政対策債               | 53兆9,662億円  | 53兆9,792億円  | ▲130億円     | ▲0.0% |
| 公営企業債現在高<br>（普通会計負担分）   | 17兆5,963億円  | 18兆3,424億円  | ▲7,461億円   | ▲4.1% |
| 交付税特別会計借入金残高<br>（地方負担分） | 31兆2,123億円  | 31兆6,173億円  | ▲4,050億円   | ▲1.3% |
| 合 計                     | 192兆2,651億円 | 193兆6,141億円 | ▲1兆3,490億円 | ▲0.7% |

〈普通会計が負担すべき借入金残高の推移〉



## 【参考】

### 決算収支及び財政分析指標について（解説）

#### ○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

#### \* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

#### ○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{經常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

## ○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）  
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）  
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源  
 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）  
 E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

### \* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ① 繰上償還を行ったもの
- ② 借換債を財源として償還を行ったもの
- ③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

### \* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ① 満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤ 一時借入金の利子